

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	児童発達支援事業所すくすく親子教室		公表日 令和7年3月 5日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	18		ついたて等を利用しながら、適切になるようにしている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	18			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	17	1		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	18			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	16	2		落ち着けるスペースになるよう今後も工夫していきたい。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	18		半年に1回行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	18			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	18		日々のミーティングや定期的な全体会議を通して意見交換し業務に反映させている。	
適切な支援の提供	9	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	18		外部講師を招いての研修や配信動画による研修、外部開催の研修受講を通じて職員の資質向上を図っている。	
	10	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	18		事業所内とHPにて公表している。	
	11	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	18		保護者の思いを反映することを大切にしている。また、発達検査の結果や日頃の様子を分析した上で作成している。	
	12	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	18			個別支援計画の目標や支援方法などが保護者と共通理解できるよう、今後も丁寧な説明に努めていきたい。
	13	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	18		こどもに関わる職員が支援計画内容を把握し支援するよう努めている。	
適切	14	こどもの適応行動の状況を、発達検査の結果等標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	18		発達検査等のアセスメントツールを用い発達状況の確認をしている。	
	15	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	18			ともに療育に通う保護者と共通理解できるような支援内容になるよう努めていきたい。
	16	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	18			
	17	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	18		集団の中のこどもの状況や興味を考慮し活動している。	

な支援の提供	18	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	18		
	19	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	18		
	20	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	18		時間を持つことは難しいが取るようにしている。気付いた点を出し合っている。
	21	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	18		
	22	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	18		
関係機関や保護者との連携	23	関係機関との会議や引継ぎ等に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	18		
	24	保護者の了承のもと、地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	18		
	25	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	18		所属機関との連携として情報交換をしたり、個別支援計画の内容を保護者を通じて他機関と共有できるようにしている。
	26	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	18		親子での療育の中で保護者とこどもの姿を共有し、課題や関わり方を共通理解するようにしている。
	27	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレントプログラム等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	18		学習会を定期的で開催している。ペアレントプログラムも年1回開催している。
保護者への説明等	28	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。 個別支援計画を作成する際には、保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、家族の意向を確認する機会を設けているか。	18		
	29	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	18		
	30	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	18		
保護者への説明等	31	保護者交流会等を開催する等により、保護者同士で話し合ったり交流する機会を設ける等の支援をしているか	18		現在通室児の保護者にはグループ懇談会を実施、卒児した保護者には年間3回ほどの交流会を実施し交流できる場を設けている。
	32	保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	18		保護者から相談があれば、方法等を考慮し、対応するようにしている。
	33	定期的におたより等を発行し、活動概要や行事予定等の情報を発信するとともに、運営についての情報や研修会情報、自己評価の結果等を掲示物やHP等で発信しているか。	18		
	34	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	18		
	35	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	18		
	36	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員間で周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	18		各災害防犯に対し避難訓練はしている。
	37	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	18		

非常時等の対応	38	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	18			
	39	食物アレルギーのあるこどもについて保護者に確認したものに基づいて対応がされているか。	18			
	40	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	18			
	41	ヒヤリハットの事例集を作成して事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	18		ヒヤリハット事案が発生すれば速やかに情報共有し、再発防止策を検討している。	
	42	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	18			